

※ どの期間の計数であるかは、各計表の標題又は右上に表示しています。  
 「○年度」は、会計年度を示し、「○事務年度」は、○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。  
 また、「○年分」は、所得税確定申告などの○年分申告を示しています。  
 表の計数は、端数処理のため表内の数値の合計と合計欄が一致していないものがあります。

## 租税収入・予算

## 【平成27(2015)年度租税及び印紙収入予算・決算額】

税目	修正後予算額	決算額 (総計に占める割合)
	百万円	百万円
源泉所得税	14,706,000	14,773,154 (24.6)
申告所得税	2,884,000	3,033,983 (5.1)
法人税	11,741,000	10,827,403 (18.1)
相続税	1,761,000	1,968,440 (3.3)
消費税	17,112,000	17,426,292 (29.1)
酒税	1,308,000	1,338,006 (2.2)
たばこ税	906,000	953,553 (1.6)
揮発油税	2,466,000	2,464,555 (4.1)
石油ガス税	10,000	9,201 (0.0)
航空機燃料税	51,000	51,312 (0.1)
石油石炭税	628,000	630,446 (1.1)
電源開発促進税	323,000	315,908 (0.5)
自動車重量税	374,000	384,930 (0.6)
関税	117,000	1,048,742 (1.7)
とん税	10,000	9,914 (0.0)
その他*	—	16 (0.0)
印紙収入	1,027,000	1,049,547 (1.8)
小計	56,424,000	56,285,403 (93.9)
地方法人税	522,500	516,125 (0.9)
地方揮発油税	263,800	263,697 (0.4)
石油ガス税(譲与分)	10,000	9,201 (0.0)
航空機燃料税(譲与分)	14,600	14,660 (0.0)
自動車重量税(譲与分)	256,700	264,193 (0.4)
特別とん税	12,500	12,393 (0.0)
地方法人特別税	2,175,300	2,080,608 (3.5)
たばこ特別税	140,100	147,530 (0.2)
復興特別所得税	367,700	370,690 (0.6)
その他	—	4,872 (0.0)
総計	60,187,200	59,969,372

※ 「その他」には、物品税、地価税などの滞納整理分などが含まれています。

## 【平成29(2017)年度国税庁関係当初予算額】

項目	予算額
	百万円
一般経費	41,337
情報化経費	9,831
納税者利便向上経費 <sup>※1</sup>	888
国際化対策経費	58,738
庁・局署一般経費等 <sup>※2</sup>	7,630
職場環境整備・安全対策経費 <sup>※3</sup>	13,315
税制改正関係経費	2,109
税務大学校経費	267
国税不服審判所経費	943
酒類総合研究所経費	5,553
共通番号制度関係経費	140,612
小計	559,804
人件費	700,416
国税庁関係予算合計	700,416

※1 「納税者利便向上経費」には、e-Tax経費、確定申告書等作成コーナー経費などが含まれています。

※2 「庁・局署一般経費等」には、税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金、旅費、記帳指導や広報広聴に関する経費などが含まれています。

※3 「職場環境整備・安全対策経費」には、施設整備費、健康管理経費などが含まれています。

## 申告・課税状況

## 【所得税の課税状況】

(平成28(2016)年分)

総人口	万人	12,693
就業者数		6,440
確定申告者数		2,169
還付申告		1,258
納税申告		637
所得者別内訳		
事業所得者		173
その他所得者		464
不動産所得者		110
給与所得者		246
雑所得者		77
上記以外		31

## 【相続税の課税状況】

(平成27(2015)年分)

死亡者の数	1,290,444人
課税対象となった被相続人の数	103,043人
納税者数(相続人の数)	272,714人
課税価格	145,714億円
税額	18,116億円

## 【贈与税の課税状況】

(平成27(2015)年分)

課税人員	452,004人
取得財産価額	21,028億円
税額	2,156億円

※ 相続時精算課税分を含みます。

国税庁について

納税者サービスの充実と行政効率化のための取組

徴収・適正・公平な課税

権利救済

酒税行政の適正な運営

税理士業務の適正な運営の確保

政策評価の実施

資料編

## 【源泉徴収義務者の状況・源泉所得税の課税状況】

(平成27(2015)事務年度)

所得等区分	源泉徴収義務者数	税額
給与所得	千件 3,540	億円 102,770
退職所得	—	2,277
利子所得等	40	3,967
配当所得	138	46,196
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	11	5,754
報酬料金等所得	2,838	11,974
非居住者等所得	33	6,480
合計	—	179,417

※1 源泉徴収義務者数は、平成28(2016)年6月末現在の計数です。

※2 平成25(2013)年1月1日以後生ずる所得に係る税額から復興特別所得税が含まれています。

## 【法人数の状況・法人税の申告状況】

(平成27(2015)事務年度)

法人数	3,048千法人
申告件数	2,825千件
申告割合	90.5%
黒字申告割合	32.1%
申告所得金額	615,361億円
申告欠損金額	137,118億円
申告税額	113,844億円

※ 法人数は、平成28(2016)年6月末現在の計数です。

## 【消費税の課税状況】

(平成27(2015)年度)

区分	納付	還付	
申告件数	個人	1,128千件	37千件
	法人	1,842千件	131千件
	合計	2,970千件	167千件
税額	153,195億円	36,792億円	

## 【酒類の課税状況・生産状況】

(平成27(2015)年度)

区分	生産量	課税額
	千kl	百万円
清酒	444	63,484
合成清酒	35	3,390
連続式蒸留焼酎	367	82,994
単式蒸留焼酎	481	115,963
みりん	96	2,124
ビール	2,794	599,781
果実酒	107	8,784
甘味果実酒	5	589
ウイスキー	111	40,005
ブランデー	5	1,821
発泡酒	536	102,213
原料用アルコール・スピリッツ	532	40,603
リキュール	1,920	157,230
その他の醸造酒	506	41,361
粉末酒・雑酒		
合計	7,938	1,260,340

## 調査状況

### 【申告所得税の実地調査状況】

(平成27(2015)事務年度)

件数	申告漏れのあった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額	
		千件	億円	千件	万円
66	55	5,243	794	798	121

### 【源泉所得税の実地調査状況】

(平成27(2015)事務年度)

件数	非違件数	追徴税額
千件 113	千件 34	億円 435

※ 平成25(2013)年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から復興特別所得税が含まれています。

### 【法人税の実地調査状況】

(平成27(2015)事務年度)

区分	件数	申告漏れのあった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額
			千件	万円	
法人全体	94	69	8,312	888	1,592
調査課所管法人	3	2	3,650	13,355	587

### 【消費税の実地調査状況】

(平成27(2015)事務年度)

区分	件数	申告漏れのあった件数	追徴税額	
			千件	万円
個人	35	28	215	62
法人	90	52	565	63

### 【相続税の実地調査状況】

(平成27(2015)事務年度)

件数	申告漏れのあった件数	申告漏れ課税価格		追徴税額	
		千件	万円	千件	万円
12	10	3,004	2,517	583	489

### 【法定資料収集枚数】

(平成27(2015)事務年度)

法定資料名	収集枚数
給与所得の源泉徴収票	千枚 19,893
利子等の支払調書	10,416
配当等の支払調書	69,385
その他	235,632
合計	335,326

## 国際課税

### 【海外取引の把握状況】

(平成27(2015)事務年度)

海外取引法人等調査件数	13,044件
海外取引等に係る申告漏れ件数	3,362件
うち海外不正計算のあった件数	438件
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	2,308億円
うち海外不正所得金額	167億円

### 【移転価格課税の状況】

(平成27(2015)事務年度)

申告漏れ件数	218件
申告漏れ所得金額	137億円

### 【移転価格税制に係る事前確認の状況】

(平成27(2015)事務年度)

申出件数	137件
処理件数	98件

## 滞納状況

### 【主要税目別の租税滞納状況】

(平成27(2015)年度)

	前年度末滞納 整理中のものの額	新規発生滞納額	整理済額	当年度末滞納 整理中のものの額
	億円	億円	億円	億円
所得税	4,959	1,552	1,988	4,523
うち源泉所得税	1,877	382	638	1,621
うち申告所得税	3,082	1,170	1,350	2,902
法人税	1,267	634	832	1,069
相続税	917	269	367	819
消費税	外 862	外 1,181	外 1,201	外 842
	3,477	4,396	4,533	3,340
その他税目	26	20	23	23
合計	外 862 10,646	外 1,181 6,871	外 1,201 7,744	外 842 9,774

※1 上記の計数は、国税の滞納状況を示したものであるため、地方消費税を除いています。  
ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、「消費税」及び「合計」欄の外書として地方消費税の滞納状況を示しています。

※2 各々の計数において、億円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないものがあります。

## 査察

### 【査察調査の状況】

(平成28(2016)年度)

着手 件数	処理 件数	告発 件数	脱税額(総額)		脱税額(告発分)	
			億円	1件当たり 百万円	億円	1件当たり 百万円
178	193	132	161	83	127	96

### 【告発事件の税目別状況】

(平成28(2016)年度)

税目	件数	脱税額(総額)	
		百万円	1件当たり 百万円
所得税	27	2,282	85
法人税	79	6,503	82
相続税	2	482	241
消費税	23	3,379	147
源泉所得税	1	46	46
合計	132	12,692	96

国税庁について

納税者サービスの充実と  
行政効率化のための取組

適正・公平な課税・  
徴収

権利救済

酒税行政の  
適正な運営

税理士業務の  
適正な運営の確保

政策評価の実施

資料編

## 権利救済

## 【異議申立ての状況】

(平成27(2015)年度)

区分	異議申立件数	新規申立件数①	処理済件数②	請求認容件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	3,468	2,867	2,859	264	53	211	9.2
徴収関係	373	324	341	6	5	1	1.8
合計	3,841	3,191	3,200	270	58	212	8.4

※ 平成26(2014)年6月の関係法律の改正で、「異議申立て」は「再調査の請求」へ名称変更され、平成28(2016)年4月から施行されています。

## 【審査請求の状況】

(平成27(2015)年度)

区分	審査請求件数	新規請求件数①	処理済件数②	請求認容件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	3,459	1,902	2,136	183	37	146	8.6
徴収関係	259	196	175	1	0	1	0.6
合計	3,718	2,098	2,311	184	37	147	8.0

## 【訴訟事件の状況】

(平成27(2015)年度)

区分	訴訟件数	第一審提起件数①	終結件数②	敗訴件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	405	78	218	21	18	3	9.6
徴収関係	76	21	40	1	1	0	2.5
審判所関係	6	2	4	—	—	—	—
合計	487	101	262	22	19	3	8.4

※ 訴訟事件の件数は、審級別合計の件数です。

## 税務相談

## 【相談の多い項目上位5位】

(電話相談センター)

(平成28(2016)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	申告義務・手続等	530
2	所得税	住宅借入金等特別控除	280
3	所得税	医療費控除	248
4	所得税	年末調整	247
5	所得税	配偶者(特別)・扶養控除	185

(タックスアンサー)

(平成28(2016)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	所得税の税率	2,882
2	所得税	医療費を支払ったとき(医療費控除)	2,147
3	所得税	給与所得控除	1,480
4	所得税	扶養控除	1,412
5	所得税	住宅を新築又は新築住宅を取得した場合(住宅借入金等特別控除)	1,403

## 【電話相談センターの税目別相談件数】

(平成28(2016)年度)

税目	件数
所得税	2,859
法人税	238
資産税	986
消費税等	311
その他	1,292
合計	5,685